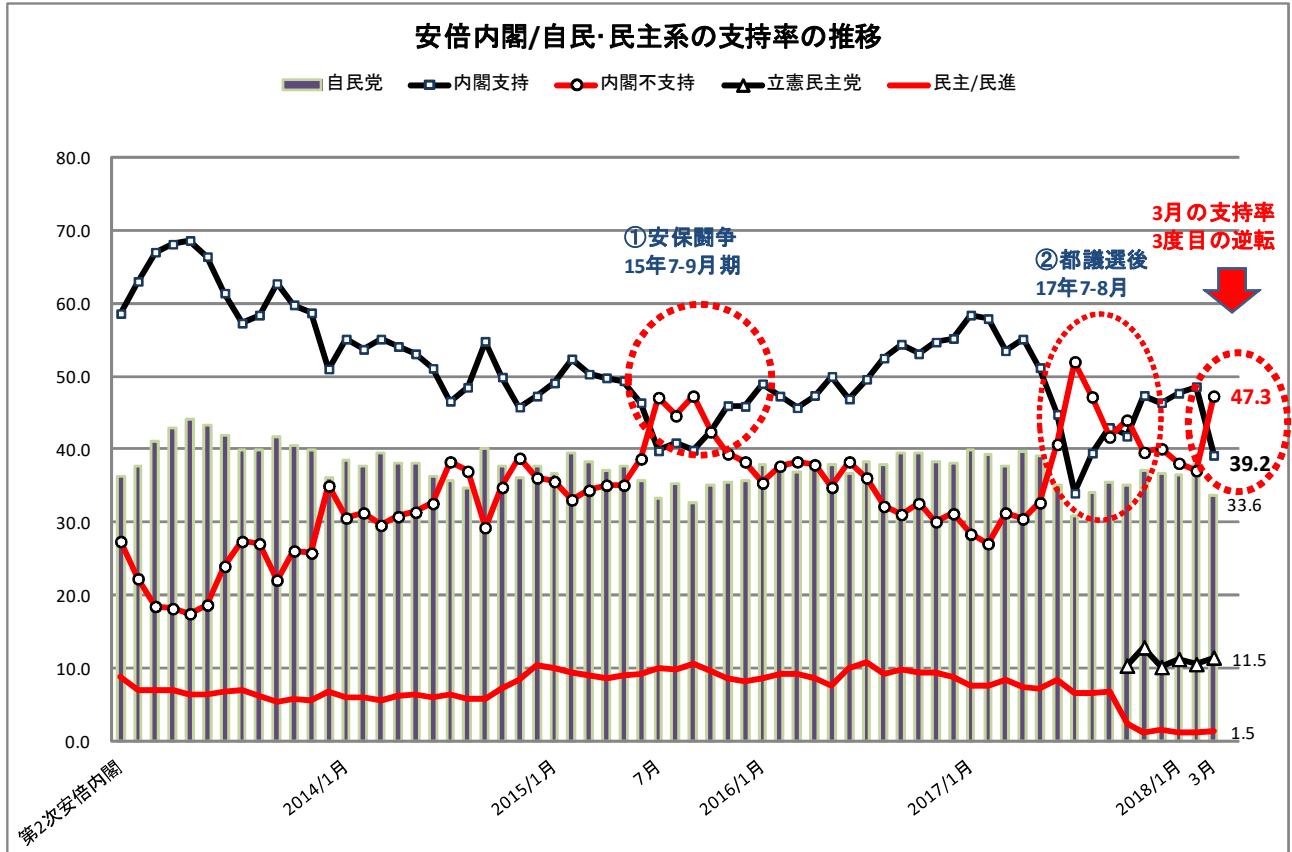


直近の世論調査から－2018.4.3(安倍内閣3度目の支持率逆転。民主党の呪縛…)

1. 安倍内閣の支持率－3度目の逆転。支持39.2%・不支持47.3%に

① 3月2日の朝日新聞報道「森友・決裁文書に書き換え疑惑がある」、9日の近畿財務局職員の自殺が発覚・佐川国税庁長官辞任。事態が急激に変化し、27日には佐川前理財局長



3月内閣支持率	2月内閣支持率		増減				
	支持	不支持	支持	不支持			
日経3.26	42	49	日経2.26	56	36	-14.0	13.0
毎日3.19	33	47	毎日2.26	45	32	-12.0	15.0
読売4.2	42	50	読売2.12	54	36	-12.0	14.0
朝日3.19	31	48	朝日2.20	44	37	-13.0	11.0
共同4.2	42.4	47.5	共同2.12	50.8	36.9	-8.4	10.6
時事3.16	39.3	40.4	時事2.16	48.7	31.9	-9.4	8.5
NHK3.12	44	38	NHK2.13	46	34	-2.0	4.0
JNN3.5	49.3	48.9	JNN2.5	50.6	46.8	-1.3	2.1
ANN3.26	32.6	54.9	ANN2.26	44.3	41.7	-11.7	13.2
FNN3.12	45.0	43.8	FNN2.12	51.0	39.0	-6.0	4.8
NNN3.18	30.3	53.0	NNN2.18	44.0	37.3	-13.7	15.7
平均	39.2	47.3	平均	48.6	37.1	-9.4	10.2

の証人喚問が行われた。証人喚問自体は、安倍総理と昭恵夫人、麻生財務相らの「関与はございません」「理財局の中だけでやった話」という証言だけが明瞭で、残りは50回余の証言拒否。しかし新事態は確実に安倍内閣の信頼感を崩壊させ、内閣支持率は三度目の支持率の逆転を生んだ(上図)。3月の支持率は39.2%(前月比▼9.4%減)、不支持が47.3%(同10.2%増)。2017年7月の

過去最低支持率34.0%に次ぐ低さになった(11社平均で)。※4.2付読売・共同は3月に入れた。
 ②安倍政権は、2013年の特定秘密保護法制定や2015年の安保関連法強行採決と、情報公開への消極性、強面の強権政治の特色を非常に強く見せてきたが、昨年来は、2月の南スーダンPKO日報問題(廃棄されたとする日報公開)、森友学園問題(「私や妻が関係していたなら首相も国会議員も辞める」)、加計学園問題(5月「総理のご意向」)、そして今国

会での裁量労働制問題(ずさんなデータ処理)と、公文書をめぐるとの不祥事が相次いで起っ

佐川氏の証言に納得できるか

	納得できる	納得できない
共同4.2	19.5	72.6
読売4.2	17	75
平均	18.3	73.8

改ざん問題に対する安倍首相の責任

	責任ある	責任ない
共同4.2	65.0	27.5
読売4.2	64	31
2社平均	64.5	29.3

森友問題ー改ざんに首相の責任は

	責任ある	責任ない
3社平均	72.0	19.9

安倍首相夫妻に責任ないとの説明

	納得できる	納得できない
朝日3.19	17	72

森友問題での安倍首相の責任は

	責任ある	責任ない
日経3.26	70	22

森友問題で、安倍首相は退陣すべきか

	退陣すべき	必要ない
共同4.2	47.3	43.2

森友問題ーなぜ改ざんされたのか

- NNN3.18 ①安倍首相への忖度 23.6
- ②政治家からの働きかけ 40.1
- ③佐川局長答弁に合わせた 14.1

改ざんは佐川答弁に合わせるため?

	納得できる	納得できない
毎日3.19	13	76

政府の公文書管理に対する信頼

	揺らいだ	揺らいでない
毎日3.19	73	13

森友問題ー文書書換え政府対応は

	適切に対応	適切でない
読売3.12	11	80
NHK3.12	16	74
平均	13.5	77.0

森友問題ー麻生財務相の責任

- FNN3.12 ①即刻辞任すべき 17.9
- ②書き換え事実なら辞任すべき 53.1
- ③辞任の必要ない 26.1

森友問題ー麻生財務相の責任

	辞任すべき	必要ない
6社平均	55.1	33.5

昭恵夫人の国会招致に

	賛成	反対
朝日3.19	65	27
毎日3.19	63	26
NNN3.18	65.2	27.3
日経3.26	62	31
ANN3.26	63	30
共同4.2	60.7	34.8
読売4.2	60	36
平均	62.7	30.3

佐川国税庁長官一国会で説明すべき

	賛成	反対
5社平均	77.8	15.2

佐川国税庁長官が辞任したが

	当然だ	必要なかった
NHK3.12	42	17

森友問題ー最終責任者は佐川氏?

	納得できる	納得できない
朝日3.19	13	75

前川前次官の授業への自民問い合わせ

	問題ある	問題ない
ANN3.26	58	22

ている。おまけに前川前次官が名古屋市立中学校で行った講演に対する調査「文部科学省への自民議員の圧力事件」も政権への打撃になっている。

③3月の世論調査では、佐川氏の証言について「納得できる」は18.3%に過ぎ

ず、「納得できない」とする声は73.8%。森友問題に対する首相の責任(夫妻の責任を含めて)を問う声は7割を超え、改ざん問題に対する首相責任は64.5%が「責任ある」と答えている。麻生財務相の辞任を求める声は5割を超え(7社)、安倍首相の退陣については賛成47.3%・反対43.2%(共同4.2)。佐川前長官の証人喚問には78%が賛成だったが(5社)、昭恵夫人の国会招致にも63%が賛成している(7社)。

2. 9月総裁選…石破が有力5/8社に、人気の小泉&「様子見」勢。働き方改革にも厳しい目

④厳しい世論に政権基盤も揺らいでいる。9月の自民党総裁選での安倍首相の3選戦略や憲法改正論議にも影響する模様だ。

安倍首相の自民党総裁三選に

	賛成	反対
3月2社	30	54
2月毎日	41	44
1月4社	41.8	45.6
11月6社	40.1	50.4

9月の総裁選挙で安倍氏の継続に

	賛成	反対
朝日3.19	31	53
毎日3.19	29	55
平均	30.0	54.0

次の自民党総裁には誰が?

- JNN3.5 ①石破 29 ②安倍 28
- ③岸田 8 ④河野・野田 6
- FNN3.12 ①安倍 30.0 ②石破 28.6
- ③岸田 9.7 ④河野 5.8 ⑤野田 5.2
- 朝日3.19 ①安倍 24 ②石破 22
- ③岸田 7 ④野田 5
- NNN3.18 ①石破 24.0 ②小泉 21.2
- ③安倍14.1 ④岸田7.0 ⑤野田4.2 ⑥河野3.5
- 日経3.26 ①石破 25 ②安倍 24
- ③小泉22 ④岸田 8 ⑤野田4 ⑥河野3
- ANN3.26 ①石破 25 ②小泉 23
- ③安倍19 ④岸田8 ⑤野田・河野3

- 共同4.2 ①石破 24.1 ②小泉 23.5
- ③安倍23.1 ④岸田 6.9 ⑤野田3.9 ⑥河野2.3
- 読売4.2 ①小泉 30 ②安倍 26
- ③石場22 ④岸田 5 ⑤野田・河野3

安倍政権の働き方改革に期待するか

	期待する	期待しない
朝日3.19	28	61

働き方改革関連法案の今国会成立に

	賛成	反対
共同4.2	18.5	69.9
FNN3.12	35.0	55.2
時事3.16	26.6	44.7
日経3.26	19	67
平均	24.8	59.2

働き方改革関連法案の今国会提出に

	賛成	反対
JNN3.5	24	58

働き方改革ー裁量労働制の拡大に

	賛成	反対
共同3.4	27.9	46.4
JNN3.5	23	47
平均	25.5	46.7

関連法案から裁量労働制を削除した

	肯定的	否定的
4社平均	46.6	33.6

働き方改革ー高プロ(脱時間給制度)

	賛成	反対
JNN3.5	23	51
読売3.12	29	51
FNN3.12	36.0	47.8
朝日3.19	22	48
平均	27.5	49.5
NHK3.12	14	29

どちらとも 44

誰が良いか」との問いには、石破をあげたのが8社中5社の回答で1位になった(安倍1位は2社のみ。小泉は1社)。

2月は「安倍・石

破とも4社中で各2社で1位と引き分け」。1月は「6社中5社は安倍、石破は1社のみ」だったことから、石破への傾斜が一段と強まったと見ることができる。ただしエントリー

していない小泉の人気はやはり強く、さらに今は「一桁の支持」しかないが、禅譲を期待する岸田支持派らは、現状ではまだ「安倍3選支持」となっているであろうことから、「安倍3選断念」という事態にでもなれば、この勢力情勢は一気に流動することも予想される。

⑤アベノミクスの失敗を糊塗する「働き方改革」も、裁量労働制をめぐる厚労省の調査データの不備や異常値が多数見つかった問題を受け、首相は、今国会で成立を目指す働き方改革関連法案から裁量労働制の適用範囲を拡大する部分を削除することを決めた(2.28)。「高度プロフェッショナル制度」創設は維持する方針だが、経済界の待望論が大きかったのは、高プロより対象者が広い裁量労働制の拡大の方だった。

世論調査でも、安倍政権の「働き方改革」については、今国会成立に「反対」がほぼ6割を占め(賛成は2割半ば)、裁量労働制の拡大にもほぼ5割が反対となっていた(賛成は3割前後)。高プロ導入にも反対が多く(賛成 27.5%・反対 49.5%：4社平均)、これまでの調査でも賛成が多いのは「同一労働同一賃金」くらいだ(2月 FNN：賛成 66.4%・反対 28.2%)。

3. “民主党政権の呪縛”が解け始めたか？立憲民主党。 しほむ安倍9条改憲の気運

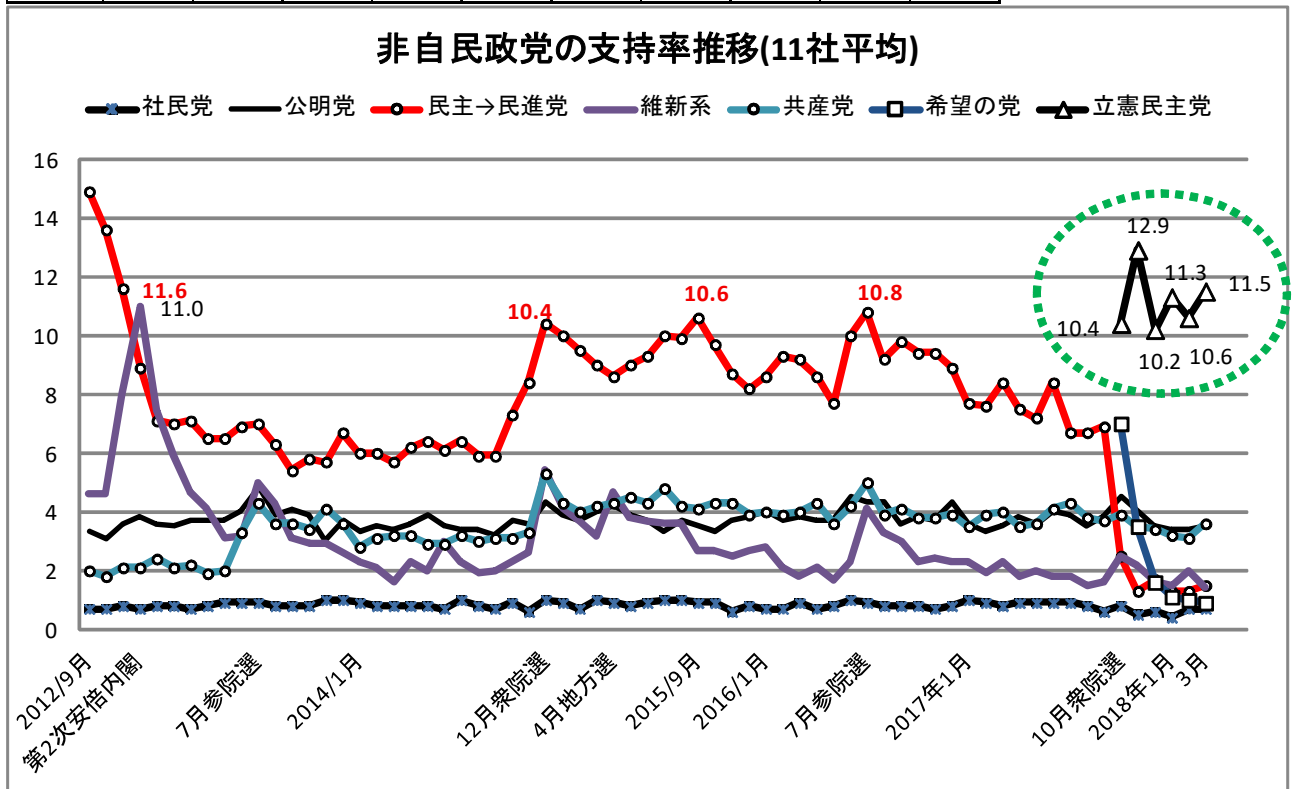
⑥ 3月の自民党の支持率は33.6%(前月比▼4.2%減)になった。これだけ下がったのは内閣

政党支持率

3月	自民	立憲	希望	民進	公明	共産	社民	維新	自由	支持なし
日経3.26	40	12	1	2	4	4	0	1	0	31
毎日3.19	29	13	1	1	3	4	1	2	1	39
読売4.2	36	9	0	1	3	2	1	1	0	41
朝日3.19	32	11	1	1	3	3	0	1	0	36
共同4.2	39.1	14.2	1.3	0.9	3.9	3.9	0.6	2.2	0.7	32.0
時事3.16	25.2	5.3	0.5	1.2	2.9	2.6	0.6	0.8	0.1	58.3
NHK3.12	36.3	10.2	0.6	1.2	3.1	2.6	0.7	1.2	0.2	37.9
JNN3.5	30.3	11.4	0.8	1.1	3.8	3.6	0.4	0.9	0.0	44.9
ANN3.26	32.6	16.2	0.9	3.7	3.8	4.9	1.3	1.1	0.3	26.4
FNN3.12	35.4	14.0	1.4	1.2	4.0	3.1	0.5	2.7	0.2	36.2
NNN3.18	33.3	10.3	0.9	2.0	3.7	3.9	1.7	1.3	0.5	41.7
平均	33.6	11.5	0.9	1.5	3.5	3.4	0.7	1.4	0.3	38.6
共同3.4	39.5	11.1	1.6	1.4	3.7	3.7	0.3	2.6	0.6	34.1
共同3.19	36.2	11.5	1.0	2.8	3.2	2.9	1.1	3.1	0.4	36.5
読売3.12	38	9	1	1	4	3	0	1	0	38

支持率下落と同じく、安政法制時(15年9月の32.7%)、都議選後(17年7月の30.8%)以来のことだ。

一方で立憲民主党は、3月の支持率は11.5%となり、今月も結成以来5ヶ月間10%台を維持している。次図のように、立憲の支持



曲線は、民主党政権崩壊後の民主・民進党の支持曲線とは別の図柄を描き始めており、「民主党政権の呪縛が解け始めた」との声も聞かれる。過去の新党では新進党の「10%台 8 か月」継続が最長だった。しかし現民進党は相変わらず「政権交代を担うための数の結集」で希望の党との合流を進めようとしている。枝野の言う「ボトムアップ型政治」「これまでの数合わせ政治からの脱却」は、それ自身が「民主党政権の総括」「90年代政治改革路線(二大政党制の自己目的化)からの転換」なのだとする指摘は一考に値すると思うのだが…。

憲法を改正すべきか

	改正すべき	改正に反対
JNN3.5	43	42

安倍首相の下での憲法改正に

	賛成	反対
共同3.19	36.0	51.4

安倍首相の下での9条改正に

	賛成	反対
朝日3.19	33	51

安倍首相の9条改正案に

	賛成	反対
共同3.4	39.2	48.5
JNN3.5	42	45
共同4.2	42.5	45.0
平均	41.2	46.2

自民党が検討している9条改正案に

	賛成	反対
読売3.12	44	41
日経3.26	47	37
平均	45.5	39.0

自民党が検討している9条改正案

- FNN3.12 ①2項維持自衛隊明記 25.2
- ②2項削除して自衛隊目的明確に 30.0
- ③9条を変える必要ない 39.9
- 毎日3.19 ①2項維持自衛隊明記 38
- ②2項削除自衛隊を戦力に位置付け 12
- ③自衛隊を憲法に明記する必要ない 18

憲法改正-年内の発議に

	賛成	反対
毎日3.19	39	42

憲法改正-参院合区の考え方に

	賛成	反対
2社平均	44.8	37.0

憲法改正-緊急事態時の政府権限強化

	賛成	反対
2社平均	67.3	22.6

憲法改正-教育環境整備を国の義務

	賛成	反対
共同3.4	45.8	39.1

⑦森友問題での挫折は悲願の安倍改憲にも暗雲をもたらしている。自民党は 3.25 全国大会では、首相が 2020 年改憲を強調したにも拘わらず、改憲発議の具体的な時期には触れられなかったことから、マスコミも「しばむ改憲気運」と党内の慎重論・消極論の台頭を指摘している。元から改憲に消極的な公明は「憲法改正原案が出てくるのは、だいぶ先の話」と少し強気になり、改憲議論に積極的だったはずの希望、維新も消極的になっている。「こんな状態じゃ国民投票なんてできない」「もう改憲は無理だな」との自民党幹部の声が聞こえるが。まだまだ予断を許さない状態だ。

世論調査では、「憲法改正一般論では賛否が拮抗」しているが、「安倍首相下での改憲には反対多数」。「安倍首相の 9 条改正案には反対だが、自民党が検討している 9 条改正案には賛成多数」と、少し、反応に疑問な点もある。また 9 条改正案の内容別(1 項、2 項、自衛隊)支持を聞いた調査は各社ごとにバラバラ。これらの傾向はこれまでとほぼ同じだ。

4. その他…米朝・南北首脳会談など

⑧ 3 月の調査では、急激に進展した北朝鮮情勢についての項目も多かった。概して、米朝

米朝首脳会談の開催に対して

	評価する	評価しない
NHK3.12	55	36
日経3.26	74	15
平均	64.5	25.5

米朝首脳会談は核ミサイル問題解決に

	期待する	期待しない
読売3.12	56	41

米朝首脳会談は核ミサイル開発阻止に

	つながる	と合わない
FNN3.12	30.0	61.8
朝日3.19	23	63
NNN3.18	12.5	77.1
毎日3.19	24	60
ANN3.26	58	30
平均	29.5	58.4

日朝首脳会談の時期は

- 読売4.2 ①なるべく早く 33
- ②慎重に検討すべき 62

米朝会談後、日朝首脳会談の実現に

	期待する	期待しない
2社平均	51.2	39.9

米朝首脳会談は日本に対してどう影響

- 読売3.12 ①良い影響 29
- ②悪い影響 18 ③影響ない 37

日米政府の対北政策(圧力最大限に)

	支持する	支持しない
FNN3.12	81.9	14.0

南北会談は北の核ミサイル停止に有効

	有効と思う	思わない
JNN3.5	14	81

安倍首相が5月訪米首脳会談

	評価する	評価しない
NHK3.12	68	26

金委員長の非核化発言を信用?

	信用できる	できない
NHK3.12	3	71

北朝鮮に対する対応は

	圧力強化	対話重視
共同3.4	54.6	38.3
読売3.12	43	42
ANN3.26	40	41
平均	45.9	40.4
読売4.2	43	46

北朝鮮に対する対応は

- 日経3.26 ①話し合いで解決 36
- ②経済制裁強化 49 ③軍事行動で 10

北朝鮮からの脅威に不安は

	感じる	感じない
JNN3.5	89	9

カジノ解禁に賛成か

	賛成	反対
共同3.4	26.6	65.1

外国人労働者の受け入れ拡大に

	賛成	反対
NNN3.18	49.7	37.6

アベノミクス効果に実感あるか

	実感ある	実感ない
JNN3.5	13	83

日銀黒田総裁の再任(人事)を

	賛成	反対
JNN3.5	34	34

・南北朝鮮首脳会談(=対話)に対する期待は高いが、その「効果(核・ミサイル開発中止)」に対する期待は余り高くはないようだ。他にはカジノ、黒田総裁再選問題などがあつた。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)